



## 2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月7日

上場会社名 フルテック株式会社  
コード番号 6546

上場取引所

東・札

URL https://www.fulltech1963.com

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古野 重幸  
社長執行役員問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 田中 康之 (TEL) (011)-222-3572  
管理本部長兼経営企画室長

四半期報告書提出予定日 2022年11月7日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	8,851	4.5	△28	—	52	△89.6	13	△95.8
2021年12月期第3四半期	8,473	△1.7	471	12.3	501	11.5	330	11.9

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 17百万円(△95.1%) 2021年12月期第3四半期 356百万円(47.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	2.58	—
2021年12月期第3四半期	61.60	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	10,366	6,060	58.5
2021年12月期	11,056	6,450	58.3

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 6,060百万円 2021年12月期 6,450百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	10.00	—	18.00	28.00
2022年12月期	—	10.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	18.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	4.3	40	△93.6	120	△82.1	80	△81.7	14.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
  - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7～8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)及び(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期3Q	5,367,800株	2021年12月期	5,367,800株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	150株	2021年12月期	150株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期3Q	5,367,650株	2021年12月期3Q	5,367,650株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済社会活動が正常化に向かい持ち直しの動きは継続しているものの、ウクライナ情勢の長期化に伴う原油価格や原材料価格の高騰、円安の進行による物価上昇が続き、その先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは価格競争の激化や材料費の高騰など厳しい事業環境において収益力の向上を図るため、新規販売の選別受注と採算管理の強化、収益基盤である保守契約台数の増加、利益率の高いリニューアル受注の推進に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は8,851百万円（前年同四半期比4.5%増）、営業損失は28百万円（前年同四半期は471百万円の営業利益）、経常利益は52百万円（前年同四半期比89.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13百万円（前年同四半期比95.8%減）となりました。

大幅な減益の主因は、工事損失引当金の見積り方法の変更を行った結果、未引渡し工事に係る損失見込額が増加し、工事損失引当金繰入額223百万円を売上原価に計上したことです。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 自動ドア関連

リニューアル受注、メンテナンス売上が堅調に推移し、売上高は5,893百万円（前年同四半期比1.7%増）となりました。利益につきましては、工事損失引当金繰入額86百万円を売上原価に計上したこと等により、セグメント利益（営業利益）は1,361百万円（前年同四半期比10.6%減）となりました。

#### ② 建具関連

大型物件の売上数が増加したこと等により、売上高は2,565百万円（前年同四半期比12.2%増）となりました。利益につきましては、工事損失引当金繰入額135百万円を売上原価に計上したことや連結子会社の工場稼働率の低下等により、セグメント損失（営業損失）は377百万円（前年同四半期は55百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

#### ③ その他

環境機器事業や付帯事業等は減少したものの、駐輪システム事業が好調に推移し、売上高は392百万円（前年同四半期比0.6%増）、セグメント利益（営業利益）は37百万円（前年同四半期比4.4%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産額は、10,366百万円となり、前連結会計年度末と比べ689百万円の減少となりました。これは投資その他の資産のその他に含まれている繰延税金資産が223百万円増加した一方で、仕掛品が609百万円、受取手形及び売掛金が214百万円減少したこと等によるものであります。

負債総額は、4,306百万円となり、前連結会計年度末と比べ298百万円の減少となりました。これは電子記録債務が645百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が919百万円減少したこと等によるものであります。

純資産総額は、6,060百万円となり、前連結会計年度末と比べ390百万円の減少となりました。これは収益認識に関する会計基準等の適用により利益剰余金の当期首残高が258百万円減少したこと及び配当金150百万円の支払、親会社株主に帰属する四半期純利益13百万円の計上等によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年8月5日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,861,273	1,877,615
受取手形及び売掛金	1,650,298	1,435,915
電子記録債権	514,682	385,578
仕掛品	1,925,786	1,316,703
原材料及び貯蔵品	194,440	244,377
その他	578,502	544,064
貸倒引当金	△1,640	△1,425
流動資産合計	6,723,344	5,802,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,453,508	1,400,520
土地	1,414,325	1,414,325
その他（純額）	53,805	101,509
有形固定資産合計	2,921,640	2,916,356
無形固定資産		
その他	508,685	573,939
無形固定資産合計	508,685	573,939
投資その他の資産		
その他	922,432	1,093,901
貸倒引当金	△20,069	△20,065
投資その他の資産合計	902,363	1,073,836
固定資産合計	4,332,688	4,564,132
資産合計	11,056,033	10,366,961

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,996,014	1,076,892
電子記録債務	422,476	1,068,163
短期借入金	133,838	41,677
未払法人税等	148,043	56,903
賞与引当金	-	192,204
製品保証引当金	2,397	2,462
工事損失引当金	52	269,237
その他	1,389,600	1,075,243
流動負債合計	4,092,423	3,782,784
固定負債		
長期借入金	71,348	48,354
役員退職慰労引当金	247,550	265,834
退職給付に係る負債	186,666	190,335
その他	7,059	19,572
固定負債合計	512,623	524,096
負債合計	4,605,046	4,306,880
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	329,304	329,304
資本剰余金	289,864	289,864
利益剰余金	5,761,978	5,367,369
自己株式	△232	△232
株主資本合計	6,380,914	5,986,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115,460	111,416
退職給付に係る調整累計額	△45,388	△37,641
その他の包括利益累計額合計	70,072	73,775
純資産合計	6,450,986	6,060,080
負債純資産合計	11,056,033	10,366,961

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)
売上高	8,473,598	8,851,798
売上原価	5,483,698	6,264,865
売上総利益	2,989,900	2,586,933
販売費及び一般管理費	2,518,540	2,615,161
営業利益又は営業損失(△)	471,359	△28,228
営業外収益		
受取利息	88	49
受取配当金	8,631	9,045
貸倒引当金戻入額	216	193
作業くず売却益	13,040	18,618
保険解約益	-	45,130
その他	10,054	9,768
営業外収益合計	32,030	82,807
営業外費用		
支払利息	1,700	785
リース解約損	24	-
解決金	-	1,547
その他	2	5
営業外費用合計	1,728	2,338
経常利益	501,661	52,240
特別利益		
固定資産売却益	-	100
特別利益合計	-	100
特別損失		
固定資産除却損	700	708
投資有価証券評価損	637	646
特別損失合計	1,337	1,354
税金等調整前四半期純利益	500,324	50,985
法人税、住民税及び事業税	201,600	149,023
法人税等調整額	△31,932	△111,863
法人税等合計	169,667	37,160
四半期純利益	330,656	13,825
親会社株主に帰属する四半期純利益	330,656	13,825

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	330,656	13,825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,721	△4,044
退職給付に係る調整額	6,950	7,746
その他の包括利益合計	25,671	3,702
四半期包括利益	356,327	17,528
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	356,327	17,528

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

#### 1. 工事契約に係る収益認識

従来、工事契約は、工事完成基準を適用しておりましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、取引開始日から完全に履行義務が充足すると見込まれるまでの期間がごく短い工事契約について、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第95項を適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識する方法を採用しております。

#### 2. 工事損失引当金

従来、工事損失引当金の見積りにあたり、損失見込額から将来の保守契約による合理的な回収見込額を控除しておりましたが、収益認識会計基準第34項により、工事契約と保守契約が別個のサービスであると判断し、保守回収見込額を控除せず、損失見込の総額を計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、利益剰余金の当期首残高が258,139千円減少し、当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において売上総利益が43,088千円増加し、営業損失が43,088千円減少、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ43,088千円増加しております。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表へ与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(工事損失引当金の見積りの変更)

従来、工期が長期間にわたる工事物件については、大幅な仕様変更により受注金額及び原価が変動することが一般的であるため、その損失の見積りが困難な面がありました。仕様変更による受注金額及び原価の変動実績に関する十分な期間のデータが蓄積され、その分析を行った結果、決算日からの引き渡しは長期間となる物件についても工事損失を合理的に見積ることが可能となりました。このため、第1四半期連結会計期間より見積りの変更を行い、従来の見積額との差額を売上原価に計上しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上総利益が211,671千円減少し、営業損失が211,671千円増加、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ211,671千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動ドア関連	建具関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,797,041	2,286,553	8,083,595	390,002	8,473,598
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	13,036	13,036
計	5,797,041	2,286,553	8,083,595	403,039	8,486,634
セグメント利益 又は損失(△)	1,523,383	△55,031	1,468,352	36,347	1,504,699

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「駐輪システム事業」、「環境機器事業」、「セキュリティ事業」、「付帯事業」、「商品販売事業」等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,468,352
「その他」の区分の利益	36,347
全社費用(注)	△1,066,878
棚卸資産の調整額	6,538
その他の調整額	27,000
四半期連結損益計算書の営業利益	471,359

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動ドア関連	建具関連	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	3,205,981	2,565,945	5,771,927	330,727	6,102,654
一定の期間にわたり移転されるサービス	2,687,517	—	2,687,517	61,626	2,749,143
顧客との契約から生じる収益	5,893,499	2,565,945	8,459,445	392,353	8,851,798
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,893,499	2,565,945	8,459,445	392,353	8,851,798
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	15,000	15,000
計	5,893,499	2,565,945	8,459,445	407,353	8,866,798
セグメント利益又は損失(△)	1,361,640	△377,717	983,922	37,936	1,021,859

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「駐輪システム事業」、「環境機器事業」、「セキュリティ事業」、「付帯事業」、「商品販売事業」等を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	983,922
「その他」の区分の利益	37,936
全社費用(注)	△1,124,380
棚卸資産の調整額	47,292
その他の調整額	27,000
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△28,228

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「自動ドア関連事業」のセグメント利益が15,428千円増加、「建具関連事業」のセグメント損失が27,695千円減少、「その他事業」のセグメント利益が35千円減少しております。

(工事損失引当金の見積りの変更)

会計上の見積りの変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より工事損失引当金の見積りの変更を行っております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「自動ドア関連事業」のセグメント利益が83,947千円減少、「建具関連事業」のセグメント損失が126,860千円増加、「その他事業」のセグメント利益が863千円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。